

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 建設課
決算書 139p

大事業名	土地改良事務事業	目		
		款 農林水産業費	項 農業費	目 農地費

総合計画	政策	活力のあるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	環境を活かした農林業の振興		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	農業の振興		
総合戦略			[その他]	
個別計画				

1.概要

事業内容	大阪府土地改良事業及び大阪府ため池総合整備事業の円滑な実施
対象	大阪府土地改良事業団体連合会・大阪府ため池総合整備推進協議会
意図・目的	負担金を支払うことにより、大阪府土地改良事業団体連合会及び大阪府ため池総合整備推進協議会の運営に寄与する

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 土地改良事務事業	土地改良事務全般及び農業土木事務の円滑な推進を図る。	129	124	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

大阪府土地改良事業団体連合会及び大阪府ため池総合整備推進協議会の会員になっており、その会費を負担金として負担した
負担金を支払うことにより、大阪府土地改良団体連合会及び大阪府ため池総合整備推進協議会の運営に寄与した

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		
中長期的な課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 建設課
決算書 147p

大事業名	土木事務事業	項 目		
		土木費	土木管理費	土木総務費

総合計画	政策	住民と行政の信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安定的な行政運営の推進		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	行政施策の推進		
総合戦略				
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	土木事務に係る業務の執行
対象	事業にかかる職員
意図・目的	迅速な業務の推進に資することができた

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 土木事務事業	土木事業に係る事務の執行。	1,442	1,401	22

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

大判コピー機や積算ソフトのリースにより、事務事業、工事、現場対応に適正に活用することができた。
課の所管している公用車を適正に管理することができた。
職員が効率良く、かつ安全に事務処理及び現場対応ができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 建設課
決算書 149p

大事業名	土木災害予防事業	項		
		土木費	土木管理費	土木総務費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安全安心な暮らしの確保		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	災害対策の推進		
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (3) 社会資本・都市機能等のマネジメント		
個別計画	[その他]			

1.概要

事業内容	町内6か所に設置されている雨量計の情報を土石流テレメータを介して本町にデータを転送している。このデータやX-BANDデータなどを解析し、土砂災害情報相互通報システムを運用している
対象	職員及び住民を対象にホームページで公表
意図・目的	現在の降雨量をホームページにリアルタイムで表示し、情報提供する。また本町が住民に対して避難勧告などを行う場合の判断基準の一つとする

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 土木災害予防事業	町内及び広域の防災環境を維持・整備することにより、地域の防災力を向上させる。	947	1,587	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

雨量計の情報や土砂災害相互情報通報システムの活用により、防災部局並びに建設部局に情報を提供し防災活動に連密するとともに、現場パトロール、必要時の防災体制の構築に資することができた防災体制における現場確認、情報収集、警戒本部体制、避難等の判断の一端を担った。ホームページに掲載することにより、住民に対してリアルタイムで雨量を表示、また予測情報を提供した。

4.課題整理

現状の課題	課題の有無	課題の内容	要因の特定
	進捗管理		
現状の課題	無	老朽化	<ul style="list-style-type: none"> 導入年度 平成17年度 関連した補助金なし
	無		
	無		
中長期的な課題	有	関係部局とのシステムの拡充及び関係部局所管の他のシステムとの整合設備の更新	<ul style="list-style-type: none"> 関係部局と協議の場を持ち、整合統合を目指す。 設備の国費要望
	有		
	無		

5.総合評価

B	<ul style="list-style-type: none"> A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要 B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

設備の更新への要望、協議の実施

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 建設課
決算書 149p
目

大事業名	町道維持管理事業	項		
		款 土木費	道路橋梁費	道路維持費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	道路の整備改良・維持		
総合戦略				
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	町道等を適切に維持管理する
対象	町道・法定外公共物等
意図・目的	町道等は住民生活に直結するため適切な維持管理を行う

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 町道維持管理事業	町道等の機能、安全性の維持、確保。	5,662	6,947	0
2 町道等維持補修事業	町道等の維持補修を実施する。	49,704	25,844	4,540
3 法定外公共物維持管理補助事業	里道、出し合い道等の維持管理について、地元のコミュニティの助成	2,253	1,517	0
4 道路台帳整備事業	道路台帳の更新部分の整備 高山まちづくり事業分等、すでに整備を完了した部分の台帳整備を行う。 同時に、現行のGISシステムと連携し、道路台帳の電子化を行う。	0	16,405	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

町道を常時維持管理することにより住民生活の安心安全に寄与した。
町道維持に関する業務全般について円滑に実施することができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	事業内容		
現状の課題	有	有	・住民の高齢化による道路清掃等の維持管理が困難となってきている。 ・施設の老朽化による維持管理の増大	・町と地域の一層の連携の強化。地域ぐるみでの「自助」「共助」を醸成できるための推進 ・予算の確保が困難
	無	無		
	無	無		
中長期的な課題	無	無		
	無	無		
	無	無		

5.総合評価

B A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

道路パトロールをはじめ、他の業務の移動時等を利用し、町道に対して住民や交通等に支障がないか注視する。情報を入手した際は迅速に対応する。

町が実施している町道維持管理事業についての各施策を住民に啓発する

町道維持管理補修全般に関する費用の要望を国等の関係機関に更に行う。

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 建設課
決算書 151p

大事業名	交通安全施設整備事業	款	項	目
		土木費	道路橋梁費	道路維持費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標 [総合計画(目標年度H32)] 交通安全施設の整備箇所 200箇所 [総合戦略(目標年度H31)] [その他]
	基本施策	安全安心な暮らしの確保、暮らしを支える都市基盤の維持・整備	
	施策	防犯・交通安全対策の推進、住み続けたいくなる住環境の整備	
	総合戦略		
個別計画			

1.概要

事業内容	街路灯やカーブミラー等の施設を適切に維持管理するとともに、町道を通行する車両・歩行者に対して安全に通行できるようにハード整備を行う
対象	住民
意図・目的	カーブミラー、街路灯などの道路付属施設を適切に維持管理する。通学路の安全対策を推進する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 交通安全施設整備事業	交通安全施設整備により、交通安全対策を推進する。	10,890	9,395	0
2 通学路等交通安全等整備事業	通学路等に関する交通安全施設の総点検を行うとともに、必要な交通安全施設の整備を行う。	897	2,815	0
3 豊能町街路灯等LED化導入促進事業	公募型プロポーザルによりLED街路灯・公園灯の施工・維持管理を10年間リースする。	0	5,177	4,682

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

道路を安全に整備することで、住民、歩行者、車両に配慮することができた。
カーブミラー、街路灯の維持管理、補修を行うことで歩行者、車両の安全性、環境に配慮することができた。
道路台帳を整備し、業務の迅速化に資することができた。
街路灯を10年間のリースにより全町的にLED化することで、住民の快適な生活に寄与できた。
また、経費の削減を図ることができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	事業内容		
現状の課題	有	無	・維持管理費が増えている ・施設の老朽化	
	無	無		
	無	無		
中長期的な課題	無	無		
	無	無		
	無	無		

5.総合評価

B	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
---	---

6.改善の方向性

街路灯、カーブミラー等の常時点検

街路灯、カーブミラー等の維持管理費用の検討 通学路の交通安全確保のための関係部局との連携

道路の交通安全対策に関する費用の要望を国等の関係機関に行い、町全体が安全対策に積極的に取り組む

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

建設課
151p

大事業名	光風台駅前エスカレーター管理運用事業	款	項	目
		土木費	道路橋梁費	道路維持費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	住み続けたいくなる住環境の整備		
総合戦略				
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	エスカレーターの適切な維持管理
対象	エスカレーター利用者
意図・目的	エスカレーターの維持管理

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 光風台駅前エスカレーター管理運用事業	光風台駅前エスカレーターの適正な日常管理。	4,581	3,158	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

エスカレーターの適正な維持管理を行った 設備点検、建屋内清掃の定期点検を行った
--

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
中長期的な課題	事業内容	無	駐輪場にて、エスカレーター運行時の現地対応を委託しているシルバー人材センターの委託業務のあり方	駅前の駐輪場を無人化する方針が示されている
	費用対効果	無		
	進捗管理	有		
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

機器箇所に不具合、懸念が生じた場合に備え、施設台帳の整備、連絡体制を明文化しマニュアルの作成及び更なる管理体制を図る 維持管理体制の検討 能勢電鉄に対し、維持管理運営に関する協議を行っている

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

建設課
151p

大事業名	道路舗装事業	款	項	目
		土木費	道路橋梁費	道路舗装費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	道路の整備改良・維持		
総合戦略				
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	老朽化（ひび割れ）した舗装の打ち替えを行う
対象	歩行者、車両等
意図・目的	老朽化した舗装の打ち替えを行うことにより車両等の走行の安全性を高めるもの

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 道路舗装事業	舗装の打ち替え等の最適化を行うことで、交通の円滑化を図る。	61,427	41,462	34,998

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<p>車道部の舗装、修繕の実施 騒音、振動を抑え、車両の走行しやすい道路空間を確保した 交通安全施設等の修繕により、歩行の安全性を確保した</p>

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	・通学路等交通安全等施設整備事業について ひび割れや轍割れ等の調査を行い、それに基づき舗装修繕計画を策定しているが、区画道路等の「その他市町村」は対象外
	事業内容	有	
	費用対効果	有	
中長期的な課題	進捗管理	有	道路の大半を占める幅員5m程度までの「その他道路」の中で舗装修繕を予定している箇所の舗装を国費対象とするためには、舗装調査（ひび割れ率やわだち掘れ等）を実施しそれに基づく計画書の作成が必要。調査に要する費用は概算で3,300万円（130km×330万円/13km）程度要する
	事業内容	有	
	費用対効果	有	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

<p>平成28年度及び29年度の社会資本整備総合交付金の内示率は約30%程度である。この内示率が低いため事業の進捗が計画どおり進んでいない状況であるため、府や国に対して、内示率のアップを要求していく</p>

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

建設課
153p

大事業名	成人健康増進事業	款	項	目
		土木費	道路橋梁費	道路舗装費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安全な暮らしの確保		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	災害対策の推進		
総合戦略				[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	ウェルネスウォーキング事業の展開と合わせて、歩道部等の舗装復旧工事を行い、歩行に安全な道路整備を図る
対象	住民
意図・目的	健康づくりの充実、介護予防等に資する

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 成人健康増進事業	豊能町内の歩道部の舗装工事の実施	0	3,888	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

歩道部を舗装することでウェルネスウォーキング事業に資することができた。 住民の健康増進、介護予防に資することができた

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	費用対効果		
現状の課題	無	有	ウェルネスウォーキング事業の施策として組み込まれていない	事業が実質終息している
	有	無		
	無	無		
中長期的な課題	無	無		
	無	無		
	無	無		

5.総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

今後、事業が真に必要とされているのか検討する必要がある。

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 建設課
決算書 153p

大事業名	橋梁長寿命化等事業	款	項	目
		土木費	道路橋梁費	道路改良費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	道路の整備改良・維持		
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (3) 社会資本・都市機能等のマネジメント		
個別計画	橋梁長寿命化計画（耐震補強計画）			[その他]

1.概要

事業内容	町内の橋梁の老朽化している部分を判定する
対象	町道内の橋梁、新光風台トンネル
意図・目的	築造年度の古い橋梁の長寿命化を図る。また、新光風台トンネルは、打音検査などを行い健全度の判定を行う。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 橋梁長寿命化等事業	町内橋梁の点検・修繕により、安全で安心して通行できる道路を整備するとともに、有事の際の生活道路の確保を図る。	15,770	19,910	15,919

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

町内の橋梁の長寿命化を図ることで、地域住民、交通の安全に資することができた 適宜橋梁点検を行うことで、既設橋梁の健全性を確認することができた

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	本町が管理する橋梁は平成28年度現在で72橋あり20%が老朽化 ・定期点検結果により、老朽化に該当する結果が見受けられる
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	有	15年後には、建設後50年以上の老朽化した橋梁が町内全橋梁の60%を占める 定期点検で将来の老朽化が指摘、推計されている
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	---

6.改善の方向性

<p>橋梁の長寿命化事業及び定期点検を実施するにあたっての問題点のリストアップ 事業実施体制及び点検体制の確認</p> <p>事業実施計画の策定 住民への実施内容の周知</p> <p>長期的な国費確保のための国等関係機関に対する要望を継続して行う 老朽化が進む前に補修に着手する</p>

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 建設課
決算書 153p
目

大事業名	光風台駅前エスカレーター修繕事業	款	項	建設課
		土木費	道路橋梁費	153p 目 道路改良費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	住み続けたいくなる住環境の整備		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	老朽化している光風台エスカレーターの修繕工事を行った
対象	住民
意図・目的	駅前エスカレーターについては町に引き渡されて20年以上経過しており、経年劣化が著しい。耐震対応、腐食した柱を修繕することにより、より利便性の高いエスカレーターの利用を図る

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 光風台駅前エスカレーター修繕工事業	老朽化した光風台駅前エスカレーターの更新工事を行う。	6,588	23,961	14,924

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

光風台エスカレーターを耐震構造の基礎や腐食しにくい屋根、柱に取り換えることで住民の利便性及び維持修繕に寄与することができた

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	事業内容		
現状の課題	有	有	・光風台駐輪場の閉鎖計画に伴い、管理業務をどこで誰が行うのか ・光風台エスカレーターを修繕しても、急傾斜に立地しておりバリアフリーの解消にはならない	修繕後の維持管理体制の実施。 費用・用地等の関係で、完全にはバリアフリー化にはできない
	有	有		
	無	無		
中長期的な課題	無	無		
	無	無		
	無	無		

5.総合評価

B A:各小事業について計画どおりに進めることが必要
B:小事業について、事業の進め方に改善が必要
C:小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D:大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

修繕完全実施後の施設台帳の更新、マニュアルの改訂および維持管理体制の検討

関係機関と、修繕後の長期的な更新等を踏まえた管理運営費用の検討を行う必要がある

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
建設課
153p

大事業名	公営住宅管理事業	款		項		目	
		土木費		住宅費		住宅管理費	

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	住み続けたいくなる住環境の整備		
総合戦略		[その他]		
個別計画				

1.概要

事業内容	町営住宅は町内に21戸あり、うち入居者は7世帯である。これらの町営住宅を適切に維持・管理する。
対象	町営住宅入居者
意図・目的	町内の公営住宅を適切に維持管理する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 公営住宅管理事業	町営住宅の維持・管理を行う。	316	410	410

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

定期臨戸、点検等により円滑な維持管理ができた 安心安全な住宅環境の提供
--

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
	進捗管理	有		
中長期的な課題	事業内容	有	将来的な町営住宅の活用方法の検討または除却の検討	入居者の高齢化、入居戸数の逡減化
	費用対効果	有		
	進捗管理	有		

5.総合評価

B	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

入居者と緊密な連携を図るとともに、町営住宅の将来のありかたを大阪府等と協議する

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 建設課
決算書 155p

大事業名	河川治水対策事業	項	
		款 土木費	目 河川費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標 [総合計画(目標年度H32)] [総合戦略(目標年度H31)] [その他]
	基本施策	安全安心な暮らしの確保	
	施策	災害対策の推進	
	総合戦略		
個別計画			

1.概要

事業内容	町内の準用河川・幹線水路を適切に維持管理する。また、幹線水路の護岸が崩壊している部分がありこれを復旧する。
対象	住民
意図・目的	町内の準用河川等を整備し、河川災害を未然に防ぐ。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 河川治水対策事業	町管理の準用河川、普通河川の治水機能を維持・向上させるため、清掃を施行する。	2,277	2,455	0
2 準用河川等維持補修事業	準用河川の護岸改修。	2,516	1,809	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

準用河川等の適正な維持管理と被災箇所への補修を実施し、住民の安全に寄与することができた

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	事業内容		
現状の課題	有	有	準用河川以外の水路（旧普通河川）の補修が困難	維持管理に関する予算が極めて少ない
	有	有		
	有	有		
中長期的な課題	有	有	施設の老朽化	予算的な面で維持管理補修及びその費用が確保できない
	有	有		
	有	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

河川の維持管理に関する交付金等の新設を要望していく

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 建設課
決算書 155p

大事業名	建築物管理事業	款	項	目
		土木費	都市計画費	都市計画総務費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・管理		耐震性を満たす住宅の割合90% 耐震化率の向上
	施策	住み続けたいくなる住環境の整備		[総合戦略(目標年度H31)]
総合戦略				
個別計画	豊能町耐震改修促進計画			[その他]

1.概要

事業内容	昭和56年5月31日以前の木造建築物は耐震基準が確保されていないため、この建築物の所有者に対して、対し新診断、耐震改修の助成を行う。また関係する協会や協議会に対して会員となる負担金を支払い、協議会に参画して知見の増進を図る。
対象	昭和56年5月31日以前の木造建築物所有者
意図・目的	旧耐震の民間木造住宅所有者に対して適切に助成を行う。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 建築物管理事業	建築基準法や建築協定等に基づく管理事務を執行するとともに、町有建築物の管理、設計に係る調整を行う。	96	84	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

豊能町耐震改修促進計画に基づき、旧耐震では民間建築物の耐震性の向上を図るため、耐震化を促進する補助事業を実施し、震災に強いまちづくりを目指すことができた
建物所有者の費用負担及び労力の負担軽減につながる仕組みや支援で、耐震化率の向上に寄与することができた

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定	
現状の課題	進捗管理	有	耐震化率の向上	建物所有者等の耐震に関する「危険家屋等の認識不足」「耐震化に関する情報不足」「耐震化に伴う費用や労力の負担の大きさ」
	事業内容	有		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	直営で策定するか、専門業者に委託するか	豊能町耐震改修促進計画の見直し
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B
 A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

広報等を利用し一層の啓発を図る 昭和56年5月末以前に建築された木造一戸建てをリストアップし、戸別訪問を実施し啓発を強化し、耐震率の向上を図る
豊能町耐震改修促進計画の計画期間が、平成29年度までとなっていることから見直しを行う

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 建設課
決算書 157p

大事業名	都市計画策定・運用事業	款	項	目
		土木費	都市計画費	都市計画費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・管理		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	住み続けたいくなる住環境の整備		
総合戦略				
個別計画	豊能町都市計画マスタープラン			[その他]

1.概要

事業内容	都市計画審議会を開催する案件が出てきた場合、審議会を開催し審議する。
対象	審議会委員、協会、協議会
意図・目的	豊能町の都市計画を策定する

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 都市計画策定・運用事業	都市計画法等に基づく管理事務を執行するとともに、都市計画審議会の有為的な運営に努める。	71	87	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

大阪府の主催する各協議会、総会の会議等に参加し随時綿密な連携を図ることができた。各種情報収集、知識の習得、事業の相談報告を行うことで事業の円滑な実施に資することができた
協議会、総会への参加により、町の事業の推進、運営の促進を図ることができた

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	費用対効果		
現状の課題	有	有	豊能町都市計画マスタープランの中間見直し	平成28年度に新たに町の上位計画として「豊能町まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定された
	有	有		
	有	有		
中長期的な課題	有	有	平成34年度に豊能町都市計画審議会を開催し現計画の検証、新たな豊能町都市計画マスタープランの審議	平成34年度が豊能町都市計画マスタープランの目標年度
	有	有		
	有	有		

5.総合評価

B	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

町都市計画マスタープランと町の現状との比較検証を行う

計画の目標年度（2022年度）以降の計画策定骨子の検討

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 建設課
決算書 157p

大事業名	公園・緑地・街路樹等管理事業	款	項	目
		土木費	都市計画費	都市計画費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・管理		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	住み続けたいくなる住環境の整備		
	総合戦略			[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	・除草、剪定等による公園・緑地・街路樹等の維持管理 ・公園等の美化意識の啓発 ・直営による除草及び剪定作業で発生した刈草や剪定枝葉の有効活用 ・公園等の占用の適正な維持管理
対象	住民
意図・目的	住民の日々の暮らしに対し、自然とのふれあいにより生まれる快適、安らぎ、満足を提供する

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 公園・緑地・街路樹等管理事業	・除草、剪定等による公園、緑地、街路樹等の維持管理（ときわ台、東ときわ台、光風台、新光風台、希望ヶ丘） ・公園等の美化意識の啓発 ・直営による除草及び剪定作業で発生した刈草や剪定枝等の有効活用（チップ化、堆肥化による） ・公園等の占用物件について、占用料を徴収し、事業財源の安定化を図る。	43,873	43,232	0
2 支障木伐採業務委託事業	支障木を撤去することにより、自然災害を未然に防ぎ、安全性、利便性の向上を図る。	1,544	1,852	0
3 公園遊具修繕事業	町内公園における遊具を修繕し、公園内の環境を整備する。	1,448	1,495	0
4 公園・緑地整備事業	公園・緑地の適正管理を行い、事故や自然災害の防止を図る。	2,203	4,741	0
5 公園・緑地・街路樹等管理備品買替事業(100万円未満)	公園作業用の備品の買換えを行う。	0	235	0
6 豊能町街路灯等LED化導入促進事業	公算型プロポーザルによりLED街路灯・公園灯の施工・維持管理を10年間リースする。	0	929	826

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<p>緑地・公園の除草清掃及び低木高木の剪定を行った 街路樹を剪定等により適正管理を行った 除草、剪定、清掃を実施することで住民が快適に生活できるようになった。 全町的に公園灯をLED化することで住民の快適な生活に寄与することができた。 また経費の大幅な削減を図ることができた。</p>

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	現場対応の頻度が余りに高い。 樹木の著しい生育
	事業内容	有	
	費用対効果	有	
中長期的な課題	進捗管理	有	街路樹の間引き又は撤去等の検討 撤去に伴う代替樹木の検討 樹木が年々生育し大きくなっている
	事業内容	有	
	費用対効果	有	

5.総合評価

B	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
---	---

6.改善の方向性

<p>付近の住民への更なる清掃等の協力 自治会に平素より緑地・公園・街路樹管理事業について啓発を行う。 住民要望のデータベース化</p> <p>交通安全上支障のある街路樹の本数を減らす。その際計画書を作成し、計画的に実施するとともに自治会等へ周知を図る</p> <p>景観を壊さず、剪定をできる限り要しない樹木の入れ替えを検討する ボランティア清掃や緑地の剪定に携わる人員の超高齢化を鑑み、NPO法人、外識経験者等の導入及び予算の確保を図る</p>
--

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 建設課
決算書 157p

大事業名	款	項	目
公共施設等花いっぱい運動推進・支援事業	土木費	都市計画費	都市計画費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・管理		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	住み続けたいくなる住環境の整備		
総合戦略				
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	町道などの歩道などに花いっぱい運動賛同者が花を植栽するための種子、ポット苗、育苗土などの資材を配布し、運動の助成を行う
対象	花いっぱい運動賛同ボランティア
意図・目的	町内の道路わきなどの空間に町民が花を植えることにより、潤いのある空間を創造する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 公共施設等花いっぱい運動推進・支援事業	花と緑の町「とよの」のシンボル運動として、公共施設等花いっぱい運動を住民主体の活動として支援する。	233	235	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

移植用プラグ苗の導入、花の種（秋用・冬用）の購入。土（肥料）の購入
花いっぱい運動 賛同者、グループへの物資の支援を行った

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有	育苗施設・花壇修繕予算確保	修繕の必要性及び老朽化
中長期的な課題	事業内容	有	育苗施設・花壇修繕予算確保	修繕の必要性及び老朽化
	費用対効果	有		
	進捗管理	有		
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B
 A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

光風台育苗施設の定期点検等による予防保全

育苗施設のビニールの張替えなど

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 建設課
決算書 197p

大事業名	耕地災害復旧事業	項 目		
		款	項	目
		災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	耕地災害復旧費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安全な暮らしの確保		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	災害対策の推進		
	総合戦略			
個別計画			[その他]	

1.概要

事業内容	異常気象により被災した農地及び農業用施設を原型に復旧する
対象	農地及び農業用施設
意図・目的	土地改良法及び農林水産施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律に基づいて原型復旧する

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 耕地災害復旧事業	台風等の集中豪雨により発生した、耕地災害について復旧を行う	37,844	25,653	25,275

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

受益者より申請のあった農地及び農業用施設の復旧することができた
町内の農業基盤の安定を図ることに寄与することができた

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	有	国の事業に沿って短期間で採択基準を満たすか否か判断しつつ事業を進める必要がある	ゲリラ豪雨の頻発による一度に多数の被災箇所が発生
	費用対効果	有		
	進捗管理	有	人員不足に陥る。また他の事業の進捗に影響を来す	
中長期的な課題	事業内容	有		自然災害
	費用対効果	有		
	進捗管理	有		

5.総合評価

B
A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

耕地災害の要件、定義を耕作者に啓発する

自治会長等が町と連携して、平素からの自然災害に対する農地管理をしている耕作者への災害の備えについて啓発等を行う。また、耕地災害が発生した手続き、災害として認定されるまでの流れを記載した資料を関係者に周知する
災害復旧時等に係る経費の要望を国等の関係機関に行い、迅速な施行を図る。

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 建設課
決算書 199p

大事業名	公共土木施設災害復旧事業	款	項	目
		災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安全な暮らしの確保		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	災害対策の推進		
総合戦略				
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	異常気象により被災した公共土木施設を原型に復旧する
対象	公共土木施設
意図・目的	災害復旧

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 公共土木施設災害復旧事業	台風等の集中豪雨により発生した公共土木施設について復旧を行う	14,399	24,396	17,124

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

道路等の被災箇所を復旧した 車両等の通行止め等を解除し、交通を全面開放した
--

4.課題整理

課題の有無	課題の内容		要因の特定
	進捗管理	事業内容	
現状の課題	有	限定された期間内での報告のため、被災箇所等の漏れが生じる可能性がある。	被災後7日間以内の全施設の被害全容を国・府に報告しなければ災害復旧事業として計上できない
	有		
	無		
中長期的な課題	有	限定された期間内での報告のため、被災箇所等の漏れが生じる可能性がある。	被災後7日間以内の全施設の被害全容を国・府に報告しなければ災害復旧事業として計上できない
	有		
	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

近年の集中豪雨により、災害を被る頻度が高くなっているため、道路、河川等の公共施設の定期点検等を行うことで予防の徹底を図る。 災害発生後、申請までの期間が短いため、事業に携わる人員体制を検討する 必要な資材、効果的、効率的な工法に係る経費の獲得のために関係機関を通じ予算の獲得を図る

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 農林商工課
 決算書 135p

大事業名	労働支援事業	項 目		
		款 労働費	労働諸費	労働諸費

総合計画	政策	地域で育て、地域で育つ、人を大切にすまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	人権尊重のまちづくりの推進		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	男女共同参画社会の形成		
	総合戦略			
	個別計画			[その他]

1.概要

事業内容	勤労者や事業主を対象とした「雇用・就労・労働相談」の実施や障害者の雇用問題等に関する「障害者雇用相談」の実施
対象	勤労者、障害者及びその関係者、事業主等
意図・目的	「雇用・就労・労働相談」及び「障害者雇用相談」の充実並びに就労困難者の雇用・就労の促進を目的とする

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 労働支援事業	・ハローワーク、大阪府総合労働事務所等との連携 ・労働相談、地域障害者雇用相談の実施 ・豊能・三島地域就労活性化事業の実施	367	369	166

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】			
雇用・就労・労働相談	実施日時	第2水曜日（奇数月の6回実施）	17：30～19：30
	場 所	西公民館相談室	
	相談件数	延べ	0 件
障害者雇用相談	実施日時	第3水曜日（4・5・1月を除き9回実施）	13：00～17：00
	場 所	保健福祉センター	
	相談件数	延べ	5 件

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	進捗管理	有	両相談とも件数が少ない	周知が不十分、また、実施回数が少ない
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

周知については、広報とホームページを活用し積極的に進める。実施回数の増加については、対費用効果にもとづき検討してゆく

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 農林商工課
決算書 135p

大事業名	農業委員会運営事業	款 項 目		
		農林水産業費	農業費	農業委員会費

総合計画	政策	活力のあるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	環境を活かした農林業の振興		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	農業の振興		
	総合戦略			
個別計画			[その他]	

1.概要

事業内容	農地法の規定による農地行政の執行・遊休農地等の利用関係の調整を図るため、農業委員会の運営を行う
対象	町内の農地及び農地所有者
意図・目的	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、地域農業者の地位向上に寄与することを目的とする

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 農業委員会運営事業	・農地法等規定業務 ・農地の権利関係の調整、土地利用の調整 ・農業、農業者の代表機関としての業務	2,678	2,602	150

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】				
農業委員数	19名			
農業委員会の開催状況	5月9日	10月6日	2月9日	
	7月7日	12月14日	3月10日	
	8月8日	1月19日		計 8回
平成28年度に遊休農地から耕作地へと活用された農地の面積				
田	21,120㎡	畑	2,260㎡	計 23,380㎡

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	事業内容		
現状の課題	有	有	遊休農地の存在	農業従事者の高齢化と担い手不足による遊休農地が増加している。みどり公社との連携により遊休農地の解消に取り組んでいるものの依然として多い。
	有	有		
	無	無		
中長期的な課題	有	有	同上	同上
	有	有		
	無	無		

5.総合評価

B	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

適正な農業委員会の運営を行いつつ、地域農業者、中間管理機構及び行政等の連携による遊休農地の解消に取り組む
--

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 農林商工課
決算書 137p

大事業名	農林水産業費	項	目
農業関係団体等支援事業	農林水産業費	農業費	農業振興費

総合計画	政策	活力のあるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	環境を活かした農林業の振興		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	農業の振興		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	農業団体及び農業振興事業に対する補助事業
対象	農業振興事業を行う農業団体等
意図・目的	負担金及び補助金の交付による農業関係団体等の活性化と、地域農業の振興に寄与することを目的とする

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 農業関係団体等支援事業	町農業団体及び農業振興事業に対する補助	1,746	1,725	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】	府農空間整備推進協議会会費	20,000 円
	能勢栗振興会負担金	35,000 円
	府北部農業共済組合負担金	1,044,000 円
	農業振興連絡協議会補助金	180,000 円
	農業祭実行委員会補助金	146,000 円
	野間口共同施設利用者組合補助金	150,000 円
	町土地改良区補助金	150,000 円

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	町内各団体の活動が縮小傾向にある 各会員等の高齢化による担い手の減少
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	有	同上
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

町内には同種の団体が複数存在し、重複する会員も多い。高齢化により活動が縮小傾向にあることから、統合を視野に入れた活動の支援を行うとともに、農×観光推進事業と連携し、農業の担い手の育成や農作物等の販路拡大を図り、各団体の活動意欲の向上をはかる

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 農林商工課
決算書 137p

大事業名	款		項	目
	農林水産業費		農業費	農業振興費
総合計画	政策	活力のあるまちづくり		
	基本施策	環境を活かした農林業の振興		
	施策	農業の振興		
	総合戦略	基本目標3 地域の資源をしごととお金にかえる (2) 次世代につながる農業の活性化		
個別計画				
関連指標				
[総合計画(目標年度H32)] 認定農業者数 23名、道の駅の数 1箇所、 特産品を使用した新規商品開発数 3商品 [総合戦略(目標年度H31)] 観光振興等に関する地域の関係者が連携し、 戦略的に事業を行う新たなテーブルの設置 1 組織 農業法人数 1法人 [その他]				

1.概要

事業内容	農業関係全般に係る事務。認定農業者、担い手の支援、育成。農地流動化の推進、農林産物品評会の支援、地産地消のPR及びイベントの後援。担い手への農地集積。集約化に協力された農家に対して協力を交付する。農×観光にかかるマーケティング、戦略組織の立ち上げ。
対象	農業関係者。事業に協力された農家
意図・目的	農業関係全般に係る事業の円滑な推進を図る。認定農業者の支援、認定農業者数の拡大を目指すとともに、農用地利用集積を図る。収益性のある観光事業による、各主体の自立と直売所運営や耕作調負等の収益による農業法人の自立化を目指す。

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 農業振興事業	・農業関係全般に係る事務 ・認定農業者、担い手の支援、育成 ・農地流動化の推進 ・農林産物品評会の支援 ・地産地消のPR及びイベントの後援	173	116	0
2 青年就農給付金交付事業	・地域農業の担い手として、青年等就農計画の認定を受けた新規就農者に対して、農業経営を支援するため給付金を給付する。	0	1,500	1,500
3 農業活性化事業	・既存ストックを活かし、町内外に誇れるような新たな特産品を開発・販売を行なう。	0	184	0
4 農×観光戦略推進事業	農業と観光を一体的な戦略として推進することで、それぞれの関係者が連携し共通のビジョンを持つことにより、観光による集客、来訪者による農産物や加工品の消費、収益の向上による農業の持続・発展という好循環を創出するためのマーケティングの実施・観光や農業振興のための施設整備・特産品の生産強化のために必要な機器の購入や補助を行い、地域の活性化、雇用と収益の創出を目標に実施する。	0	37,974	22,946

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<ul style="list-style-type: none"> ・立ち木品評会、野菜品評会、農業祭を行った ・新規就農者に給付金を給付した ・農×観光戦略推進事業の一環として農業者の協力を得て直売所協議会（志野の里）を立ち上げた
--

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	進捗管理	有	町内各団体の活動が縮小傾向にある	各会員等の高齢化による担い手の減少
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	同上	同上
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

農×観光戦略の進捗管理を的確に実施すると同時に、事業や町に対する町内外からの関心を高め、新規就農者などマンパワーの確保に努める。
--

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 農林商工課
決算書 139p

大事業名	棚田・ふるさと保全事業	款	項	目
		農林水産業費	農業費	農地費

総合計画	政策	活力のあるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	環境を活かした農林業の振興		農業体験事業参加者数(延べ) 800人
	施策	農業の振興		[総合戦略(目標年度H31)]
	総合戦略			
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	棚田保全活動、棚田景観のPRや都市住民との交流を通して地域の活性化を図るための補助事業(高山・牧地区)
対象	保全事業参加者
意図・目的	農のふるさと協力隊、牧棚田保全チームの活動を支援し、地区内遊休農地の再生、草刈り等の維持保全活動の推進を目的とする

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 棚田・ふるさと保全事業	遊休農地の再生、棚田の保全を行う団体への補助金	500	500	500

3.主な成果(実績や事業の状況、意図・目的の達成度)

【実績】				
農のふるさと協力隊				
実施状況	月 4 回	延べ参加人数	295 人	
実施場所	高山地区			
牧棚田保全チーム				
実施状況	月 2 回	延べ参加人数	278 人	
実施場所	牧地区			

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要 B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

--

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 農林商工課
決算書 141p

大事業名	農空間保全事業	款 目		
		農林水産業費	農業費	農地費

総合計画	政策	活力のあるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	環境を活かした農林業の振興		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	農業の振興		
総合戦略			[その他]	
個別計画				

1.概要

事業内容	農地・農業用水路・農道・ため池等の資源の保全管理を行う団体への補助事業
対象	保全活動を行う団体
意図・目的	農地・農業用水路・農道・ため池等の地域資源の基礎的な保全活動と、地域資源の適切な保全管理のための推進活動を団体と共同して行うことを目的とする

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 農空間保全事業	農用地、水路、農道等の保全活動を行う団体への交付金	494	494	371

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】			
牧農空間をまもろう会	実施状況	水路の泥上げ・草刈りなど	101人
		農用地のり面など草刈りなど	184人
		鳥獣防護柵管理など	44人
		研修等参加など	34人
		延べ参加人数	363人
		内農業者以外	19人

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	各地区への普及拡大が必要 事業の周知が不十分
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

府との連携により、取組み地域の拡大を図る

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 農林商工課
決算書 141p

大事業名	生産調整及び経営所得安定対策推進事業	款	項	目
		農林水産業費	農業費	生産調整推進対策費

総合計画	政策	活力のあるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	環境を活かした農林業の振興		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	農業の振興		
	総合戦略	基本目標3 地域の資源をしごととお金にかえる (2) 次世代につながる農業の活性化		
個別計画			[その他]	

1.概要

事業内容	米の需給調整に係る生産数量目標の配分ルールの設定及び経営所得安定対策等の普及推進
対象	農業関係者
意図・目的	経営所得安定対策等の普及推進、需要に応じた作物の生産方針等の策定、経営所得安定対策の円滑な実施に必要な取り組みを行うことを目的とする

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 生産調整及び経営所得安定対策推進事業	生産調整及び経営所得安定対策業務	817	817	781

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】	
生産数量目標面積	12,370 a
水稲作付面積	11,380 a
生産調整達成率	108.70 %

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	現在、国による配分において米の生産調整が実施されているが、今後は生産者の自主的な生産調整に移行するとなっている。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

転作作物に豊能町のブランド化をすすめるヤーコンを加えることで、ヤーコンの生産の拡大等が図れるとともに、生産調整事業の目標もより達成しやすくなる。また、遊休農地や保土管理のみの不耕作地の解消にもつながるものと思われる。

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 農林商工課
決算書 141p

大事業名	コミュニティセンター管理事業	款	項	目
		農林水産業費	農業費	コミュニティセンター運営費

総合計画	政策	活力のあるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	にぎわいを呼ぶ産業の振興		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	商工業・観光交流の振興		地域資源を活用したイベントなどへの参加者数 15,000人
	総合戦略	基本目標3 地域の資源をしごととお金にかえる (1) 新たな観光パッケージやビジネスの創出		[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	高山コミュニティセンターの運営を指定管理により行う
対象	コミュニティセンター来館者
意図・目的	指定管理による民間のノウハウを活用し新たな事業を取り込むことにより、都市と農村の交流を図るとともに多くの来館者が訪れるようなコミュニティセンターの運営を行うことを目的とする

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 コミュニティセンター管理事業	高山コミュニティセンターの管理運営を指定管理者に行わせる。	3,545	3,030	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】	
開館日数	305日
利用日数	305日
延べ利用者	7,569人

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	指定管理者の変更に伴う、新たな集客事業の展開とその手法
	事業内容	有	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	高山コミュニティセンターの中長期的な運営
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

平成29年度から指定管理者が更新され、更なる集客事業を展開し、高山地区の観光戦略に寄与する
中長期的には、平成29年度に策定する基本構想を軸に、次年度以降に基本設計、実施設計を策定し、観光戦略事業を展開する

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 農林商工課
決算書 143p

大事業名	森林管理事業	款 項 目		
		農林水産業費	林業費	林業総務費

総合計画	政策	豊かな自然景観・田園風景が生きるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	良好な景観の保全		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	水と緑の環境保全		
	総合戦略			
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	森林等の自然環境の保全を行うとともに鳥獣の保護・管理に関する事業を行う。
対象	森林及び鳥獣
意図・目的	自然環境の保全、水資源のかん養等の多様な公益的機能の管理振興を図るため、関連団体に参加するとともに、鳥獣保護法に基づく生物の保護・管理を目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 森林管理事業	森林及び鳥獣の管理に関する事務	260	346	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】	
治山治水協会会費	100,000 円
日本さくらの会賛助会費	5,000 円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		
中長期的な課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		

5.総合評価

A	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 農林商工課
決算書 143p

大事業名	森林整備事業		款	項	目
			農林水産業費	林業費	林業総務費
総合計画	政策	活力のあるまちづくり	[総合計画(目標年度H32)] 人口造林面積 平成32年度 1,115ha [総合戦略(目標年度H31)] [その他]		
	基本施策	環境を活かした農林業の振興			
	施策	林業の振興			
	総戦略				
個別計画			[その他]		

1.概要

事業内容	間伐等の森林整備活動に関する支援と森林病害虫等防除（ナラ枯れ被害防除）に対する補助事業を行う
対象	森林及び所有者
意図・目的	森林の整備を推進することにより、森林の持つ公益性機能の高度発揮、資源の充実及び林業生産性の向上を図る

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 森林整備事業	森林整備に対する補助事業 森林経営計画作成に対する補助事業	502	1,966	983
2 森林病害虫等被害防除事業	ナラ枯れ被害防除事業（伐倒くん蒸・樹幹注入予防）	907	918	688

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】					
森林整備事業地域活動支援事業					
事業内容	実施場所	間伐面積	事業費	町補助金	
間伐	木代 地内	6.5 ha	1,965,600 円	982,800 円	
森林病害虫等防除事業					
事業内容	実施場所	数量	事業費	町補助金	
病害虫防除	吉川 地内	25 m3	918,000 円	229,500 円	

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	突発的に大量発生する病害虫の情報を、大阪府と連携し的確に把握することが重要となっていること
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	林業の担い手不足、所有者の高齢化、市場価格の下落による森林作業の低下による
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

森林組合、大阪府等との連携を図り、有効な補助制度を活用するなど健全な森林育成・保全に努める。

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 農林商工課
決算書 143p

大事業名	野生鹿、猪等農林業被害防止事業	款	項	目
		農林水産業費	林業費	林業総務費

総合計画	政策	活力のあるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	環境を活かした農林業の振興		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	農業の振興		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	農林業に被害を与えている有害鳥獣（イノシシ・シカ・アライグマ・ヌートリア）の捕獲を行う
対象	農林業従事者等
意図・目的	有害鳥獣の生息頭数の適正化を目指した捕獲を推進することで、農林業被害の防止を図ることを目的とする

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 野生鹿、猪等農林業被害防止事業	標息頭数の適正化を目指した有害鳥獣の捕獲	4,127	3,979	494

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】		
有害鳥獣捕獲実績	イノシシ	58 頭
	シカ	133 頭
	アライグマ	6 頭
	ヌートリア	1 頭

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	進捗管理	有	後継者不足	猟友会会員の高齢化
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	同上	同上
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A : 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

講習会受講補助等を行い、後継者の育成を図る

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 農林商工課
決算書 143p

大事業名	内水面事業	目		
		農林水産業費	水産業費	水産業費
総合計画	政策	豊かな自然景観・田園風景が生きるまちづくり		
	基本施策	良好な景観の保全		
	施策	水と緑の環境保全		
	総合戦略			
個別計画				
		[総合計画(目標年度H32)]		
		[総合戦略(目標年度H31)]		
		[その他]		

1.概要

事業内容	東能勢漁業協同組合の団体活動に関する補助事業
対象	東能勢漁業協同組合
意図・目的	内水面漁業の振興・事務の適正及び円滑化を図ることを目的とする

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 内水面事業	<ul style="list-style-type: none"> 内水面漁業事務の適正及び円滑化のための事務費 東能勢漁業協同組合に対する団体活動補助 	317	319	46

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】
あゆ放流・つかみ取り体験事業
実施日 平成28年7月24日 参加者 197人
実施場所 余野川女美尾橋下流

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	費用対効果		
現状の課題	無	有	後継者不足	組合員の高齢化
	有	無		
	無	無		
中長期的な課題	無	有	漁業組合の今後の事業方針	組合員の高齢化
	有	無		
	無	無		

5.総合評価

B	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

将来的には、農×観光戦略の推進の一助となるような事業を検討していく。

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 農林商工課
決算書 145p

大事業名	款		項	目
	商工費		商工費	商工総務費
総合計画	政策	活力のあるまちづくり		関連指標 [総合計画(目標年度H32)] [総合戦略(目標年度H31)] 創業・企業支援件数 5件(累計) 町内への進出企業数 3企業(累計) [その他]
	基本施策	にぎわいを呼ぶ産業の振興		
	施策	商工業・観光交流の振興		
	総合戦略	基本目標3 地域の資源をしごととお金にかえる (3) 新しい地域のしごとづくりへの支援		
個別計画				

1.概要

事業内容	商工会への補助事業のほか、大阪府中小企業融資に関する事務や工場立地法等に関する事務を行う。また、新たに事業を始める女性や若者に対し、地域の活性化や定住化を図るための補助を行う。
対象	商工業者
意図・目的	商工業の振興を図るため、商工会との連携や活動支援を行い、町内商工業者の経営基盤の強化を目的とする

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 商工事務事業	・ 商工業の振興施策に係る企画及び調整 ・ 商工に関する事務 ・ 大阪府中小企業融資に関する事務 ・ 商工会法、工場立地法等に関する事務	3,685	3,690	0
2 地域しごと創生スタート支援事業	・ 女性や若者等の起業や後継者の新分野への挑戦を応援することにより、地域の課題解決に向けた活性化 並びに起業者及び関係者の定住等の促進を図る。	504	1,830	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】	新規起業家への補助金交付事業	1件
-------------	----------------	----

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	事業内容		
現状の課題	無	有	商工会と連携して、商工業の活性化	マンパワーに不足により新規事業への取組みが困難
	有	無		
	無	無		
中長期的な課題	無	有	新分野による創業・起業者の誘致	地域の高齢化やマンパワーに不足により新規事業への取組みが困難
	有	無		
	無	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

補助制度の町内外への周知と農業分野との連携による企業の誘致を図る

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 農林商工課
決算書 145p

大事業名	観光事務事業		款	項	目
			商工費	商工費	商工総務費
総合計画	政策	活力のあるまちづくり	[総合計画(目標年度H32)] [総合戦略(目標年度H31)] [その他]		
	基本施策	にぎわいを呼ぶ産業の振興			
	施策	商工業・観光交流の振興			
	総合戦略	基本目標3 地域の資源をしごととお金にかえる (1) 新たな観光パッケージやビジネスの創出			
個別計画					

1.概要

事業内容	町外からの観光人口の増加による地域の活性化を図るため、観光協会をはじめとする観光団体を支援する。また、近隣観光協会との連携を図り、町外での活動も活性化する
対象	観光客
意図・目的	町民及び町外の来訪者に対して、話題性のある観光事業を展開し、本町の魅力を効果的に発信していく必要があるため、観光協会が実施する観光案内事業、観光ボランティアガイド養成事業、観光資源の発掘や観光振興に基づく事業を支援することにより交流人口が増えるまちづくりを目指す

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 観光事務事業	・ 町観光事業の推進、町観光協会との連携 ・ 3市2町広域観光推進協議会との連携 ・ 大阪府、大阪府観光コンベンション協会との連携 ・ 観光あるき等の広域連携事業、町観光地整備及び観光の展開	1,974	1,999	0
2 農×観光戦略推進事業	・ 地域の歴史や伝統芸能を保存・継承するなど、地域の歴史的遺産を活用し、地域の活性化や郷土愛の醸成など、ふるさとづくりに寄与する事業や地域の特色を生かした独自の取り組みで、観光客の増加や地域の人の活力を生み出すなど、地域の活性化に寄与する事業を支援する。	0	7,986	7,986

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】	
大阪観光局負担金	30,000 円
豊能地区広域観光推進協議会負担金	110,000 円
妙見口駅トイレ維持管理負担金	448,944 円
町観光協会負担金	1,394,000 円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	費用対効果		
現状の課題	無	無	交流人口の増加と観光資源の発掘と配信	関係団体の事業連携が不十分で、効率的な事業展開ができていなかった
	有	有		
	無	無		
中長期的な課題	無	無	農×観光戦略事業との連携	新たな観光資源を開発が重要となる
	有	有		
	無	無		

5.総合評価

B	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

農×観光戦略推進事業との連携することにより、町のPRを推進する

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 農林商工課
決算書 147p

大事業名	消費生活事務事業	項 目		
		款	商工費	商工総務費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標 [総合計画(目標年度H32)] [総合戦略(目標年度H31)] [その他]
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実	
	施策	コミュニティ活動・交流活動の活性化	
	総合戦略		
個別計画			

1.概要

事業内容	とよのまつりや講座を通じて、消費生活に関する相談や情報収集と啓発を行う
対象	住民
意図・目的	日常起こりえる多種多様な悪徳商法や粗悪な製品に対する注意喚起を行ない、住民の利益の擁護と消費生活知識の向上を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 消費生活事務事業	・消費生活に関する相談業務並びに情報収集と啓発	112	34	0
2 消費者行政推進事業	消費者行政推進事業補助金を活用し、相談員の研修参加支援、住民の消費生活に関する啓発などの充実を図る。	0	40	40

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】	
豊能町相談員による件数	26 件
大阪府相談員による件数	106 件
計	132 件

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	進捗管理	有	相談業務が町で行えない	相談員が不在で、大阪府の窓口を紹介している
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	相談業務が町で行えない	相談員が不在で、大阪府の窓口を紹介している
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

国民生活センター及び大阪府消費生活センターとの連携による相談体制の確保と、町内相談体制の整備を図るとともに実施主体としての見直しも検討する

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

環境課
129p

大事業名	飼犬登録事業	項 目		
		衛生費	保健衛生費	環境衛生費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安全安心な暮らしの確保		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	危機対策の推進（伝染病、国民保護等）		
	総合戦略			
個別計画			[その他]	

1.概要

事業内容	狂犬病予防法に基づき、飼犬の登録（犬の鑑札の交付）及び狂犬病予防注射済票を交付し、町内の飼犬の情報を管理する。
対象	町内の犬の飼い主
意図・目的	狂犬病予防法に基づく法定事務で、飼犬の適正管理を行う。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 飼犬登録事業	・ 飼犬登録及び狂犬病予防事務	231	271	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】
平成29年3月末 登録頭数 1,496頭 接種届出1,048頭 接種率71.3% 大阪府内平均接種率62.5%
【意図・目的】
狂犬病の発生を予防し、まん延の防止及び撲滅することにより公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図ることを目的とする。本町は、大阪府内の接種率の平均を上回っており、成果を上げた。また、接種等収納委託獣医師を配置し、接種会場で受けられなかった住民の利便性にも配慮した。

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無	無届を含む未接種が残っている。	接種及び届け出が必要な旨の啓発・周知の徹底が行き届いていない。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	狂犬病に対する知識が不足している。	狂犬病予防法等の情報が不足している。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

狂犬病予防の知識等情報の発信を行い、周知・啓発等情報に触れる場を多く提供していく。

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

環境課
129p

大事業名	死獣・衛生害虫事業	項 目		
		衛生費	保健衛生費	環境衛生費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	生涯健康づくりの推進		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	健康づくり等の充実		
	総合戦略			
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	飼犬、飼い猫等の死体、また飼い主不明の死獣等を適正に処理する。
対象	死犬等
意図・目的	死犬等の適正処理

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 死獣・衛生害虫事業	・犬、猫等遺体の引き取り ・伝染病予防及び動物媒介性疾病等の予防 ・環境衛生の向上	614	635	63

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> H28年度における死犬等の処理件数：計55件 (内訳：犬32件、猫20件、モルモット・ウサギ・タヌキ各1件) <p>【意図・目的】</p> <p>「豊能町廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例」第17条に基づき、動物の死体を適切に処理することを目的とし、動物が媒介する伝染病や疾病・感染症などを予防し、快適な住環境の維持を図ることができた。</p>
--

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 環境課
決算書 131p

大事業名	環境衛生事業		款	項	目
			衛生費	保健衛生費	環境衛生費
総合計画	政策	豊かな自然景観・田園風景が生きるまちづくり		関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	豊かな環境の保全			本町の事務及び事業活動から発生する温室効果ガスの削減率(平成17年度比) 5%
	施策	地球温暖化対策等に関する取り組み			
	総合戦略				[総合戦略(目標年度H31)]
個別計画				[その他]	

1.概要

事業内容	墓地理葬法に基づく改葬許可証の発行及び、保健所を中心とした町内飲食店等の食中毒の予防等を推進する団体の活動に補助する。
対象	改葬許可申請者、公衆衛生協力会
意図・目的	公衆衛生の向上を図る

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 環境衛生事業	住民等に環境対策の実施により適正な生活環境を保持していた	19	19	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H28年度における改葬許可証の発行件数：計177件 <p>【目的・意図】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊能公衆衛生協力会に対して補助金を交付し、各種講習会や啓発活動などへの支援を通じて公衆衛生の向上を図ることができた。 ・「墓地、埋葬等に関する法律」第5条及び第8条の規定に基づき、適正に改葬の許可と証明書交付ができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		
中長期的な課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		

A	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

申請者の高齢化が著しい現状を踏まえ、改葬許可については今後よりわかりやすく、丁寧な周知を行う必要がある。
--

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 環境課
決算書 131p

大事業名	公害対策事業		項	目
	款	衛生費	保健衛生費	公害対策費
総合計画	政策	豊かな自然景観・田園風景が生きるまちづくり		関連指標
	基本施策	良好な景観の保全		
	施策	水と緑の環境保全		
総合戦略				[総合計画(目標年度H32)] 自然環境にやさしいまちだと思ふ人の割合90% [総合戦略(目標年度H31)]
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	公害各法における苦情・相談等
対象	環境保全
意図・目的	公害の防止、環境保全

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 公害対策事業	・豊かな環境の保全及び創造に関する施策の推進 ・各種環境調査を実施し、公害パトロールの強化	721	675	0
2 水路等水質調査事業	戸知山関連地元要望による水質調査	107	135	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<p>【実績】</p> <p>公共用水域（余野川水系及び初谷水系）5地点5河川（余野川、切畑川、木代川、初谷川、平井川）を年4回と、農薬監視（茨木高原ゴルフ）として4採水地点（高山川最上流他）を年3回実施した。測定項目として、公共用水域（生活環境項目、健康項目、特殊項目、その他）、農薬監視（農薬監視項目、その他）を実施し、良好な状態であることが確認できた。</p> <p>戸知山関連地元要望による水質調査（谷山川水質）を年2回実施し、水質の安全が確認できた。</p>
--

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

A

- A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
- B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
- C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

戸知山関連地元要望である水質検査は、地元との調整が必要。

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

環境課
133p

大事業名	広域ごみ処理事業	款		
		衛生費	清掃費	塵芥処理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	広域行政の推進		[その他]
総合戦略				
個別計画	第2次ごみ処理基本計画			

1.概要

事業内容	猪名川上流広域ごみ処理施設組合、豊能郡環境施設組合の運営費を負担する。また、大阪湾広域廃棄物埋立処分場の整備事業費を負担する。
対象	猪名川上流広域ごみ処理施設組合、豊能郡環境施設組合、大阪湾広域臨海環境整備センター
意図・目的	廃棄物の適正処理

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設委託事業	大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業への建設委託料の負担	151	119	0
2 猪名川上流広域ごみ処理施設組合負担金事業	ごみ処理施設、リサイクルプラザ及び関連施設の管理・運営に関する共同事業に係る負担金の支出。	268,496	264,459	0
3 豊能郡環境施設組合負担金事業	豊能郡美化センターの開鎖後の関連事業に係る負担金の支出。	121,892	74,711	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<p>【実績】 猪名川上流広域ごみ処理施設組合では、ごみ処理施設、リサイクルプラザ及び関連施設の適正な管理・運営によりごみ処理を行うことができた。 豊能郡環境施設組合では、旧豊能郡美化センター（能勢町山内地区）周辺地域の安全化対策を行うとともに、廃棄物に係る対応ができた。</p>

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		
中長期的な課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

--

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

環境課
133p

大事業名	ごみ減量化事業	款		項	目
		衛生費	清掃費	清掃費	塵芥処理費
総合計画	政策	豊かな自然景観・田園風景が生きるまちづくり			[総合計画(目標年度H32)] 住民1人当たりのごみの排出量 1日あたり750g ごみの分別がしっかりと守られていると思う割合 95.0%
	基本施策	豊かな環境の保全			
	施策	資源循環型社会の構築			
	総合戦略				
個別計画	第2次ごみ処理基本計画			[総合戦略(目標年度H31)] [その他]	

1.概要

事業内容	ごみの減量化を推進するための啓発を行う。
対象	住民、事業者等
意図・目的	ごみの減量化を推進する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 ごみ減量化事業	・資源とごみの分別収集を徹底し、資源化の向上を図る。 ・再生資源集団回収を促進し、ごみの減量化を推進する。 ・ごみの減量化・再資源化を推進することにより、住民が快適に生活できる環境の創造に寄与する。	112	123	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<p>【実績】 ごみ排出量（家庭系 + 事業系）が、平成27年度実績 779（g/（人・日））に対して平成28年度実績 773（g/（人・日））となり減少となった。</p> <p>【意図・目的】 家庭ごみの排出量の減量化を目的とする。また、減量化に向けて廃棄物減量等推進員と協力して啓発活動や研修会などを通じて住民に働きかけてきた。廃棄物減量等推進員は、各自治会から推薦された方を毎年、年度初めに委嘱し、町全体のごみ減量化に向けた推進役として活動されている。その推進員自身の意識向上はもちろん、各自治会での集会における情報提供などにより、地域住民への取組の広がりが期待できるものとなった。</p>
--

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定		
	進捗管理	無	廃棄物減量等推進員から各自治会等の地域住民へ情報が広がっているのか、課題である。また、減量の方法についても、実生活に即したアイデアの発掘が課題である。	住民のごみ減量化への関心		
中長期的な課題	事業内容	有			住民の高齢化が進んでおり、減量化につながる、ごみの分別に対する判断が困難となる場合も想定される。	住民の高齢化
	費用対効果	無				

B	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
---	--

6.改善の方向性

<p>ごみの減量化にはごみの水切りや分別の徹底が不可欠であることから、情報発信を工夫し、特にホームページで紹介している「分別区分」をよりわかりやすく改善し、ごみの減量を推進していく。</p>

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 環境課
決算書 133p

大事業名	ごみ資源化事業	款	項	目
		衛生費	清掃費	塵芥処理費

総合計画	政策	豊かな自然景観・田園風景が生きるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	豊かな環境の保全		ごみの分別がしっかりと守られていると思う割合95%
	施策	資源循環型社会の構築		
総合戦略				[総合戦略(目標年度H31)]
個別計画	第2次ごみ処理基本計画			[その他]

1.概要

事業内容	自治会、子ども会等の団体で資源紙類等の集団回収を実施させ、回収量に応じて報奨金を支払う。
対象	町内各種団体
意図・目的	紙類、古布類の再生を図り、焼却ごみ、埋立ごみの減量を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 ごみ資源化事業	・ごみの資源化を推進することにより、ごみ関係経費を削減するとともに適正な生活環境をめざす。	3,354	3,150	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】
登録団体13団体 回収量 755,670kg 報償金 2,267,010円 事務協力金 755,670円 計 3,022,680
【意図・目的】
町内の一般家庭から排出される一般廃棄物のうち、資源として再生利用することが可能な資源紙類等の集団回収を実施する団体に対し、報償金を交付することによりごみの減量化及び資源化を図ることができた。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	回収量が減少傾向にある。 人口の減少による排出の減少など。
	事業内容	無	
	費用対効果	有	
中長期的な課題	進捗管理	無	人口の減少等により集団回収団体の構成員数も減るものと思われ、回収量を増加に転じることが難しい。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

B

- A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
- B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
- C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

登録団体による、回収日の周知などの活動が必要となるが、町域すべてを登録団体で受け持っていないことや、登録団体に所属されていない住民への対応なども課題としてあるので、ごみの資源化の必要性を周知していく。
--

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 環境課
決算書 133p

大事業名	ごみ収集事業	項 目		
		衛生費	清掃費	塵芥処理費

総合計画	政策	豊かな自然景観・田園風景が生きるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)] 住民1人当たりのごみの排出量 1日あたり750g ごみの分別がしっかりと守られていると思う割合 95.0%
	基本施策	豊かな環境の保全		
	施策	資源循環型社会の構築		
	総合戦略			
個別計画	第2次ごみ処理基本計画			[その他]

1.概要

事業内容	廃棄物、資源物収集
対象	町内一般廃棄物
意図・目的	一般廃棄物の収集の円滑化

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 ごみ収集事業	適正目付円滑な資源とごみの収集、運搬。	86,244	85,418	24,665
2 ごみ処理基本計画策定事業	廃棄物処理法に基づく「ごみ処理基本計画」を策定するもの。	963	2,618	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<p>【実績・事業の状況】</p> <p>家庭系のごみ（11種20分類）は、資源として「紙類等、空きビン、空きカン、ペットボトル、容器包装プラスチック類、植木剪定くず」、また「可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ」に分けられ、直営または委託によって収集され、「食用廃油」は資源として拠点回収、「粗大ごみ」は有料の予約制で収集、「有害ごみ」は委託収集され資源化されている。以上のように一般廃棄物の適正処理が図れた。</p> <p>2ヶ年（平成27年度～29年度）の継続事業として、廃棄物減量等推進審議会での審議を経て、その答申を踏まえ、第4次豊能町ごみ処理基本計画を策定した。本計画は循環型社会の構築をめざし、住民、事業者、行政の連携と協働によるごみの減量・資源化に取り組むための新たな指針として、「ごみ減量化計画」を盛り込んだ計画として策定した。減量と資源化目標達成のための重点施策として「生ごみの水切りの徹底」「小型家電製品の拠点回収の推進」などを設定しており、ごみ排出の主体者である住民との協力により目標に向けてめざすべき計画となった。</p>
--

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

A	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

<p>今後の計画見直しの際には、目標達成のための施策（24項目）のPDCAサイクルの進行を管理し、いかに循環型社会の構築を実現していくかをさらに検証していく。</p>

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 環境課
 決算書 133p

大事業名	し尿等処理事業	款	項	目
		衛生費	清掃費	し尿処理費

総合計画	政策	豊かな自然景観・田園風景が生きるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	豊かな環境の保全		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	資源循環型社会の構築		
総合戦略				
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	一般廃棄物であるし尿を収集し、併せて許可業者により収集された浄化槽汚泥を衛生センターで処理する。
対象	一般家庭、事業所、臨時作業場等の便槽から排出されるし尿及び浄化槽汚泥。
意図・目的	廃棄物の適正処理

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 し尿等処理事業	・し尿の収集、運搬 ・衛生センターでのし尿及び浄化槽汚泥の処理	24,051	23,529	15,893
2 豊能町衛生センター施設設備整備修理事業	本町衛生センターの施設設備整備修理事業を年次計画に基づき計画的目づ効果的に行うもの。	12,744	12,960	8,933

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<p>【実績】 本町分及び摂津市からの受け入れ分のし尿処理が適正になされた。 年間処理量 本町分 412.10kl 摂津市受入分 914.30kl 合計 1,326.4kl</p> <p>【目的】 し尿の適正な処理による衛生的な環境を保つことができた。</p>

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	施設の老朽化や高負荷脱窒素処理による薬液等の使用により機器の消耗が早い
	事業内容	無	
	費用対効果	有	

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

建物設備の老朽化を踏まえ、計画的な修繕等を進める。

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 決算書 営業課 125p

大事業名	生活排水処理事業特別会計繰出金事業	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
------	-------------------	---	-----	---	-------	---	---------

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	上・下水道の維持・整備		
総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (3) 社会資本・都市機能等のマネジメント			[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	生活排水処理事業特別会計繰出金事業
対象	
意図・目的	生活排水処理事業の円滑な経営を図るため、一般会計から資金を繰出す。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 生活排水処理事業特別会計繰出金事業	生活排水処理事業の円滑な経営を図るため、元利償還金の費用を一般会計から繰出す。	5,135	5,135	0
2 生活排水処理事業特別会計繰出金事業(臨時)	生活排水処理事業の円滑な経営を図るため、元利償還金以外に係る補填分として一般会計から繰出す。	4,325	6,589	0

3.主な成果(実績や事業の状況、意図・目的の達成度)

・元利償還金に係るもの	5,134,704円
・下水道事業等資産調査及び評価業務	1,460,160円
・元利償還金以外に係る補填分	5,129,451円
	(11,724,315円)

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要 B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

--

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 営業課
決算書 155p

大事業名	下水道事業特別会計繰出金事業	款 土木費	項 都市計画費	目 都市計画総務費
------	----------------	----------	------------	--------------

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	上・下水道の維持・整備		
総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (3) 社会資本・都市機能等のマネジメント			
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	下水道事業特別会計繰出金事業
対象	
意図・目的	下水道事業の円滑な経営を図るため、一般会計から資金を繰出す。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 下水道事業特別会計繰出金事業	下水道事業の円滑な経営を図るため、下水道事業における町が負担すべき費用を一般会計から繰出す。	67,921	87,093	0
2 下水道事業特別会計繰出金事業(臨時)	下水道事業等資産調査及び評価業務と繰替運用に係る償還額を繰出す。	14,451	23,410	0

3.主な成果(実績や事業の状況、意図・目的の達成度)

・交付税に係るもの	77,969,858円
・雨水対策費	8,703,720円
・児童手当	420,000円
・財源不足補填分(繰替運用に係る償還金)	13,097,849円
・下水道事業等資産調査及び評価業務	10,311,840円
	(110,503,267円)

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A:各小事業について計画どおりに進めることが必要 B:小事業について、事業の進め方に改善が必要 C:小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D:大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

--